

第 12 期 決算公告

奈良県橿原市北八木町一丁目1番8号
PFI八木駅南市有地活用株式会社
代表取締役 川村 彰

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,649,636,170	流動負債	383,356,103
現金及び預金	166,991,075	買掛金	34,643,284
売掛金	2,482,095,095	契約負債	3,932,046
前払費用	550,000	短期借入金	193,620,888
		未払費用	13,438,175
		未払法人税等	1,297,900
		未払消費税等	6,424,500
		預り金	129,999,310
		固定負債	2,174,757,920
		長期借入金	2,125,094,345
		繰延税金負債	3,332,775
		預り保証金	46,330,800
		負債合計	2,558,114,023
		(純資産の部)	
		株主資本	91,522,147
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	81,522,147
		その他利益剰余金	81,522,147
		繰越利益剰余金	81,522,147
		純資産合計	91,522,147
資産合計	2,649,636,170	負債・純資産合計	2,649,636,170

当期純損益

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
当期純利益	6,081,547

個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 収益及び費用の計上基準

割賦金利に係る収益は、割賦代金の授受に関連して発生する金利相当分であり、契約期間に基づき収益を認識しております。

施設の維持管理に係る収益は、建設した設備に関する維持管理業務であり、契約期間に基づき収益を認識しております。

施設の運営に係る収益は、建設した設備に関する運営業務であり、契約期間に基づき収益を認識しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(i) ヘッジ手段：金利スワップ取引

(ii) ヘッジ対象：借入金

ウ. ヘッジ方針

八木駅南市有地活用事業に対する融資額にかかる金利を固定化する目的で使用しております。

エ. ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって、有効性の判定に代えております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 200株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当なし

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当なし

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

該当なし

以上